

施策名：きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども子育て支援課	2 / 9
児童虐待防止緊急対策事業	こども子育て支援課	3 / 9
要保護児童等支援体制強化事業	こども子育て支援課	4 / 9
里親委託推進事業	こども子育て支援課	5 / 9
児童養護施設退所者等支援強化事業	こども子育て支援課	6 / 9
母子家庭等自立促進対策事業	こども子育て支援課	7 / 9
発達障がい児支援圏域拠点整備事業	障害福祉課	8 / 9
発達障がい児等心のネットワーク推進事業	障害福祉課	9 / 9

事業名	いつでも児童相談体制整備事業		事業期間	平成 17 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	核家族化や都市化の進行により地域の繋がりが希薄化し、家庭や地域の子育て力が低下している中で、子育ての孤立感・不安感が増大している。	事業の目的	子育て中の保護者の育児不安の早期解消を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
子育て電話相談センターの運営	子どもや子育てに関するあらゆる電話相談にフリーダイヤルで24時間365日対応する「いつでも子育てほっとライン」を設置 電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員 (6人) を配置	・電話回線の複線化し、電話相談員を増員 ・電話相談員のスキルアップ研修を実施	総コスト	21,389	21,330	36,279
			事業費	16,389	16,330	31,279
			(うち一般財源)	11,877	13,529	22,073
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数 (人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	子育て支援・虐待対応協力員の配置人数 (人)	目標値	6	6	12		a	・子育て支援・虐待対応協力員の相談対応スキルの維持、向上 ・話し中による繋がりにくさの解消	
		実績値	6	6					
		達成率	100.0%	100.0%					
	フリーダイヤル回線設置数 (回線)	目標値	1	1	2				
		実績値	1	1					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	いつでも子育てほっとライン 電話相談受理件数 (件)	目標値	2,228	2,458	2,513		a	24時間365日フリーダイヤルで相談を受ける体制を整備することで、身近に相談相手がない保護者の育児不安の早期解消に効果があった。	
		実績値	3,147	2,736					
		達成率	141.2%	111.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・子育て支援・虐待対応協力員の研修受講を必須化 (H27年4月～) ・フリーダイヤル回線の複線化 (H27年2月～) ・「要保護児童等支援体制強化事業」との事業統合 (H27年4月～)				

事業名	児童虐待防止緊急対策事業		事業期間	平成 24 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成23年11月25日に県内で発生した児童虐待死亡事件を踏まえ、再発防止に向けた市町村職員の対応力強化など、徹底的な虐待防止対策の実施が喫緊の課題となっている。	事業の目的	社会的な支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、虐待の未然防止を図る。
-------	--	-------	---------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
市町村児童相談対応能力強化事業	市町村職員の児童相談所への実習受入れ(6人)及び市町村への講師・スーパーバイザーの派遣(延488人)		総コスト	29,317	5,001	13,495
児童虐待防止推進啓発強化事業	児童虐待防止推進月間(11月)におけるマスメディア等による広報啓発の実施		事業費	22,317	2,001	5,495
			(うち一般財源)	3,570	1,606	2,609
			人件費	7,000	3,000	8,000
			職員数(人)	0.70	0.30	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	今後の課題
	児童相談所実習研修参加者数(人)	目標値		18	18	18		C
実績値			12	6				
達成率			66.7%	33.3%				
市町村への講師・スーパーバイザー派遣数(延〇人)	目標値		432	432	432			
	実績値		430	488				
	達成率		99.5%	113.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	事業の成果
	市町村要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数(回)	目標値		216	216	216		a
実績値			215	245				
達成率			99.5%	113.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 市町村に派遣する外部講師の謝礼基準の見直し
- 県医師会と連携し、医療従事者の虐待対応スキル向上のための研修会を実施
- 児童相談所に家族支援を行う専門職員を養成し、チームアプローチによる支援体制を構築

事業名	要保護児童等支援体制強化事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
						施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	こども子育て支援課		評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待の相談件数が増加傾向にある中、被虐待児童等に対してはより専門的・家庭的な養育が求められている。	事業の目的	要保護児童及び子育て中の保護者を対象に、養育環境の充実を図る。
-------	---	-------	---------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
子育て電話相談センターの運営	子育て支援・虐待対応協力員（6人）を配置	・こども・女性相談支援センターの総務企画課と協働して里親制度の普及や里親への支援を効果的に実施	総コスト	22,038	22,542	
里親の養育スキル向上研修	里親の養育技術向上のための研修会を実施（スキルアップ研修：年1回、テーマ別研修：年3回、里子キャンプ等）		事業費	17,038	17,542	
里親制度の普及啓発強化	里親支援ボランティアの登録・派遣（登録数23人）、新規里親登録を呼びかける広報啓発		(うち一般財源)	1,559	9,205	
			人件費	5,000	5,000	
		職員数（人）	0.50	0.50		

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題	
								子育て支援・虐待対応協力員の配置人数（人）	目標値
	実績値	6	6		6				
	達成率	100.0%	100.0%		100.0%				
里親テーマ別研修参加者数（人）	目標値	242	233		233				
	実績値	242	329		329				
	達成率	100.0%	141.2%		141.2%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果	
								いつでも子育てほっとライン 電話相談受理件数（件）	目標値
	実績値	3,147	2,736		2,736				
	達成率	141.2%	111.3%		111.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・「いつでも児童相談体制整備事業」及び「里親委託推進事業」と一部統合				

事業名	里親委託推進事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童に対する家庭的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用を図ることが課題となっている。	事業の目的	里親委託の推進を図る。
-------	--	-------	-------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
里親体験事業 (トライアル里親)	一般県民、未委託里親による体験 (里親20組、延べ179回)	<ul style="list-style-type: none"> ・里親養育相互援助事業 (里親のつどい) を大分県里親会に委託して実施 ・こども・女性相談支援センターの総務企画課と協働して里親制度の普及や里親への支援を効果的に実施 (H22～) 	総コスト	12,009	12,391	15,672
里親養育相互援助事業 (里親のつどい)	里親が定期的に情報交換する里親のつどいの開催 (6地区、計30回) 委託先：大分県里親会		事業費	7,009	7,391	10,672
里親養育援助事業	里親援助者 (ヘルパー) の派遣 (延べ19回)		(うち一般財源)	2,973	3,194	4,675
里親養育支援事業	認定前研修等の実施 (年2回、4日間)		人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数 (人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
里親のつどいの開催回数 (回)	目標値		33	33	33		a	<ul style="list-style-type: none"> ・里親家庭の養育負担の軽減 ・里親の養育スキルの向上 	
	実績値		33	30					
	達成率		100.0%	90.9%					
里親ヘルパーの派遣回数 (回)	目標値		20	20	20				
	実績値		20	19					
	達成率		100.0%	95.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
里親等委託率 (%)	目標値		24.0	24.5	25.0		a	里親等委託率が向上した。また、里親のつどいの開催やヘルパー派遣の実施により、現に児童を受託している里親の負担軽減等を図ることができた。	
	実績値		28.1	28.2					
	達成率		117.1%	115.1%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・児童養護施設等の里親支援専門相談員と連携し、里親の新規開拓、普及啓発及び里親委託を推進				

事業名	児童養護施設退所者等支援強化事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童養護施設退所者等は親からの支援が期待できない場合が多く、就労に伴いアパート等で一人暮らしを始めるも、身近な相談相手の不在等により孤立しやすいため、社会不適應や早期離職等が生じて行き場を失いがちな現状・課題となっている。	事業の目的	児童養護施設退所者等の退所後の自立を促す。
-------	---	-------	-----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
「児童アフターケアセンターおおいた」の設置 ソーシャルスキルトレーニングの開催	退所者及び退所を控えた児童に対する相談支援 先輩施設退所者による体験・就労体験の発表や自立生活の基礎となる知識やスキル習得のための訓練 委託先：(社) 清浄園 【相談件数】361件(H24)、536件(H25)、1,225件(H26) 【SST参加児童数】197人(H24)、234人(H25)、177人(H26)	・「大分県青少年自立支援センター」及び「おおいた地域若者サポートステーション」の各相談窓口とともにワンストップ化し「おおいた青少年総合相談所」を開所 (H26～)	総コスト	8,350	8,277	8,350
			事業費	7,350	7,277	7,350
			(うち一般財源)	3,675	3,639	3,675
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								相談件数(件)	目標値
	実績値	536	1,225						
	達成率		272.8%						
ソーシャルスキルトレーニング参加児童数(人)	目標値		216	216					
	実績値	234	177						
	達成率		81.9%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								高校卒業に伴い児童養護施設を退所した児童が、進学又は就職により進路を決定した率(%)	目標値
	実績値	100	100						
	達成率		100.0%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・退所者等に対する総合相談窓口や就労支援、自立支援を行うために、「児童アフターケアセンターおおいた」の運営を継続
- ・就労に向けた訓練を強化するとともに、就労後のフォローを継続

事業名	母子家庭等自立促進対策事業		事業期間	平成 16 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課	評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済的基盤の弱いひとり親家庭への総合的な支援が課題となっている。	事業の目的	就業支援や養育費確保などを総合的に実施することで、ひとり親家庭の自立を促進する。
-------	----------------------------------	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(26年度未登録者39名、26年度中就職件数89件)や情報提供を実施 委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会	・母子・父子福祉センター事業と同一の委託先とすることで、様々な悩みを抱えるひとり親からの相談の一元的対応が可能	総コスト	13,725	17,328	12,062
			事業費	9,725	13,328	8,062
母子家庭等自立支援給付金事業	町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)		(うち一般財源)	1,816	1,859	1,818
			人件費	4,000	4,000	4,000
			職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子・父子自立支援プログラムの作成件数(件)	目標値	84	87	90		a	・母子家庭等就業・自立支援センターの登録者及び母子・父子自立支援プログラム作成件数を増やすため、センターのさらなる周知が必要
	実績値	84	82					
	達成率	100.0%	94.3%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業件数(件)	目標値	111	113	115		C	登録期限を3ヶ月に設定し、集中して登録者の実状に応じたよりきめ細かな就業支援を行うこととしたが、希望する職種や勤務条件に合った求人数が多くない状況もあり、就業に結びつけることが難しかったことから、目標値を達成できなかった。今後とも、就職支援セミナーや新規事業所の開拓、国の助成金の紹介なども行いながら、就労支援にしっかりと取り組んでいく。
	実績値	111	89					
	達成率	100.0%	78.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・母子家庭等自立支援給付金事業の事務手続の効率化のため、平成27年度から保健所地域福祉室に事務を移管
- ・母子家庭等就業・自立支援センターの周知を行うとともに、新規事業所の開拓等を通じて就労支援を強化

事業名	発達障がい児支援圏域拠点整備事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	A	終了	事業実施課 (室) 名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発達障がい児に対して専門的な療育を行うことのできる児童発達支援センターが少ない。	事業の目的	発達障がい児に対する専門療育機関の整備
-------	--	-------	---------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
発達障がい児支援圏域拠点巡回指導事業	新設の児童発達支援センターに対する巡回指導 委託先：(社福)別府発達医療センター	・事業を(社福)別府発達医療センターに委託	総コスト	22,720	3,838	
			事業費	17,720	1,838	
発達障がい児支援圏域拠点地域連携体制整備事業	新設の児童発達支援センターが地域への定着に向けて行う普及啓発活動に対する補助 補助先：(社福)すぎのこ村他4法人	・事業を(社福)すぎのこ村他4法人に委託	(うち一般財源)	5,370	1,838	
			人件費	5,000	2,000	
			職員数(人)	0.50	0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題	
								巡回指導の実施(回)	目標値
	実績値		60		60				
	達成率		100.0%		100.0%				
圏域連絡協議会の開催(回)	目標値		5		5				
	実績値		5		5				
	達成率		100.0%		100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果	
								新たに児童発達支援センターを整備した障がい福祉圏域(箇所)	目標値
	実績値		5	5		5			
	達成率		100.0%	100.0%		100.0%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

・本事業により整備できた各障がい福祉圏域の児童発達支援センターが地域における療育拠点としての機能を十分に発揮できるよう、今後の状況を見ながら必要に応じた支援策を検討

事業名	発達障がい児等心のネットワーク推進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発達障がい等のこどもの心の問題に周囲が気づきにくく、発見が遅れがちとなっている。	事業の目的	発達障がい等を早期に発見し、適切な支援につなげる。
-------	--	-------	---------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
こどもの心の診療拠点病院運営事業	市町村5歳児健診等に大学専門医を派遣（100回）	・独自実施が可能な市町村には大学専門医を派遣しない等実情に応じて支援	総コスト	24,924	20,298	15,189
こどもの心の訪問支援事業	保育所等への発達障がい者支援専門員等派遣（120回）		事業費	19,924	18,298	13,189
			(うち一般財源)	11,743	8,981	4,975
市町村支援体制サポート事業	市町村5歳児健診等の実施指導（常勤1人）		人件費	5,000	2,000	2,000
		職員数（人）	0.50	0.50	0.50	

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
a	大学専門医活動回数（回）	目標値	100	100	61		<ul style="list-style-type: none"> ・大学専門医の継続的な派遣のための大学側の体制の確保 ・法定の乳幼児検診を含む検診におけるスクリーニング精度の向上 ・「こどもの心の訪問支援事業」及び「市町村支援体制サポート事業」は平成26年度をもって廃止 		
		実績値	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%					
	発達障がい者支援専門員等派遣回数（回）	目標値	150	120					
		実績値	152	120					
		達成率	101.3%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
b	発達相談支援につながった未就学児数（人）	目標値	378	500	622			12市3町で、5歳児健診・発達相談等の早期発見体制が整備された。	
		実績値	407	445					
		達成率	107.7%	89.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内市町村における5歳児健診等の定着を図るため、実施市町村への大学専門医の派遣の継続及び5歳児健診等未実施市町村への実施に向けた働きかけ
- ・より早い段階でのピックアップに資するため、乳幼児健診等における発達障がいのスクリーニング精度の向上のための研修を実施